防災減災・災害復興に関する学術連携委員会									
委員長	和田 章	副委員長	小松り	人男	幹事	米田	雅子、	熊谷	博
主な活動	審議内容								
	地震津波・火山爆発・暴風豪雨などによる自然災害への防災減災の推進、お								
	よびより良い災害復興を目的に日本学術会議と防災学術連携体(55学会)								
	は連携して取組んでいる。両組織は政府の防災推進国民会議の学術分野を								
	代表するメンバーである。								
	「学術の動向」特集号(2016.11)								
	http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/doukou248.html								
	意思の表出(※見込み含む)								
	平成 28 年 5 月 9 日:熊本地震に関する日本学術会議会長談話が発表され								
	た。								
	http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-d7.pdf								
	開催シンポジウム等								
	平成28年12月1日:公開シンポジウム「激甚化する台風・豪雨災害とそ								
	の対策」 http://ianat.dr.com/07_overt/464204/464204_loof.ndf								
	http://janet-dr.com/07_event/161201/161201_leef.pdf 平成 29 年 4 月 15 日: 公開シンポジウム「熊本地震・1 周年報告会」熊本県								
	中成 29 年 4 月 15 日: 公開シンホンリム「熊本地震・1 周平報音云」熊本県 庁舎にて								
	http://janet-dr.com/07_event/170415sympo/170415sympo_leef.pdf								
	THE								
	見交換								
	平成 29 年 11 月 26 日:第二回防災推進国民大会に 2 つのセッションなどを								
	出展								
開催状況	平成29年6月2日、平成29年9月7日								
第 23 期 (3 年	「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」とも関係し、防災分								
間)における	野の日本学術会議を中心に進む学会の垣根を超えた学術連携は非常に有意								
成果、課題等	義であり必須である。ただ、この要となるべき委員会は3年期限の課題別委								
	員会であり若干不安定である。災害対策は長期に亘るため、今後は安定的な								
	委員会が必要と考える。加えて、日本学術会議を要とした学会・学術連携は								
	多くの分野で進めるべきであり、これらの活動を支えるより良い仕組みが								
	必要と考える。								